

株式会社ジェイコムイースト 西東京局

2013 年度(平成 25 年) 第 18 回 放送番組審議会 議事録

2013 年度の放送番組審議会は、2014 年 2 月 26 日(水)に西東京局で開催された。

<放送番組審議会委員> (五十音順)

—ご出席—

粕谷 勝様 坂井 明成様 下崎 闊様
高木 亮教様 松永 和子様

—ご欠席—

竹部 和典様 村田 清様

事業者側から営業の現況報告及び J:COM チャンネルの報告があった。

【審議／質疑応答】

(地元の NPO 法人にも目を向けて)

委員 充実した番組内容になってきた。見逃した番組でも、見たいと思うような番組がリストアップされている。生放送は、“視られるラジオ”的なもので良い。

地域には、長年に渡って、子育て、福祉、街作りといった地道な活動をしている NPO 法人が数多くある。J:COM には、祭りなどの大きなイベントだけでなく、市を作っていく「市民力」にも目を向けて、サークル、団体取材して欲しい。

(情報源は多方面に渡るチャンネル活用を)

委員 広範囲に渡った取材で充実感を感じる番組編成になってきている。

コンセプトを分けて、取材とテーマ性を持った番組制作、現場のリアリティ感を出した生放送は分かりやすく良い。現場は、タイムリーな取材対象を選んでもらえれば良い。テーマ性は街ネタであれば、市の広報との連携はじめ、多方面のチャンネルを持って、地道な活動も含めた対象領域についても、多様性を持って深掘りして欲しい。

事業者 今の生中継は、リュックを背負ってモバイルで伝送中継している。ローコストで少ない人員で中継が可能となった。ターゲットセグメントした番組やコーナー展開が必要と感じている。例えば子育て世代や年配層に特化して、見ていただく番組なども検討したい。

(防災情報の映像伝達)

委員 番組取材の立会で参考になったのは、メディアの考える伝え方が我々の視点と違うということである。こういう伝え方をしたら、視聴者に興味、関心を持たせることが出来るという意味で参考となった。

市民の防災、災害への関心は高い。行政は文字情報が中心であり、広域になると、伝えにくい側面もある。取材や訓練の様子を映像で伝えてもらうのは、有難い。こういった企画があれば、市でももっと連携したい。

事業者 防災、防犯情報は、今まで以上にやっていきたい。大雪時も情報番組を「大雪情報特集」に即切り替えて放送した。行政との連携は、もっと強化したい。

この度、J:COM チャンネルの中で、自治体より一報をいただき、情報発信するシステム、「即時防災速報」を構築した。体系的に 24 時間 365 日、対応できるもので、弊社よりメーリングリストを発報し、第一次対応として、自治体からの情報を画面の下部に文字情報を流すシステムである。発信する最小単位は、こちらのエリアでは「多摩六都」となる。

一方で我々が取りに行く能動的な情報は限界があり、エリアによって相当な違いがある。気象の局地化が多く発生しており、その情報収集が課題である。市民からのスマホを使った情報を投稿いただくなど、仕組み作りを具体的に実践していきたいと考えている。

現在、田無タワーには、定点カメラを設置しているが、弊社の東京ブロック単位に限ると、この1箇所のみである。災害時など刻々と状況が変化する中では、定点カメラが有効である。自治体毎に定点カメラがあるのが理想である。

(市民情報の受入れ方法)

委員 市民からの情報を受け付ける先は、J:COM のホームページ(HP)とするのか。

事業者 HPだけでなく、番組に連携するホットラインの設置も検討したい。例えば、NPO や映像サークルなどから協力をいただき、写真、映像を送ってもらうことで展開が可能となる。危険性は孕んでいるが、クラウド・サービスの活用も考えられる。

(地元の小さな出来事も取材を)

委員 先日の大雪時に運転したが、エリアによって雪の振り方や道路の状況が違った。ウェザーニュースのように、J:COM でも市民からのきめ細かい投稿サービスを導入できればいい。

昔のチャンネルは、地元情報をもっと視られた。市が発行する広報誌の 1 面記事だけが J:COM チャンネルで取上げている印象。市民の意見欄をチェックし、取上げてもらえれば市民が興味を持つ番組になるのではないかと。以前は、取材には、小回りが効いていた。

広域化との兼ね合いを検討して欲しい。

事業者 当社の方針としても、地域に特化した番組内容、細分化を改めて進めているところである。皆さんの“痒いところにも手が届く”地域番組を目指したい。

以上